



# 地球温暖化が与える深刻な影響

最近、アメリカ・カリフォルニア大学の研究者により「インドでは地球温暖化の影響で農作物被害が増え、過去30年間で約6万人の農家が自殺に追い込まれた」とする論文が発表されました。

また、7月12日にはイギリスの研究チームが「南極から過去最大級の氷山が分離し、漂流を始めた」と発表しています。分離した氷山は1兆トン以上のもので、面積は三重県と同じ広さです。「将来、氷山の分離は頻繁に起き、生態系への影響調査が欠かせない」との声明が同チームにより出されました。

ほかにも、世界中でさまざまな温暖化の影響が顕著になりつつあります。



## ◆「地球温暖化」ということばは、正しくない？

残念ながら、地球温暖化をまだ他人事のように考えているかたは多いようです。その原因は「地球温暖化」ということばにもあるのではないのでしょうか。

世界では「地球温暖化(Global warming)」ではなく、「気候変動(Climate change)」と呼ばれています。二酸化炭素をはじめとする7つの温室効果ガスが気候変動をもたらし、高温だけでなく降水量を増やしたり、逆に干ばつを起こしたりします。地球温暖化とは「温室効果ガスの大量排出により、さまざまな異常気象をもたらす」ということなのです。

また、地球温暖化は生物の生態系にも影響を与えるため、生態系と深くかかわっている私たちに深刻な影響をもたらします。

「地球温暖化防止対策をすると生活が不便になるから嫌だ」というかたも多いと思います。しかし、傍観者でいるとそのツケは私たちの世代でも払うことになります。さらに、私たちは、世界中の同世代、特に後進国の人々や将来世代、そしてヒト以外のあらゆる生き物に対して守らなければならない責務を持っています。そのことを心に留め、できることからでいいので地球温暖化防止対策に取り組んでほしいのです。

そこで、地球温暖化防止対策として温暖化の進行を食い止める「緩和策」と、温暖化による悪影響に備える「適応策」\*の2つの例を紹介します。

\*「緩和策」と「適応策」についての詳細は広報なか平成28年10月号をご覧ください



## ◆地産地消とふるさと納税は「緩和策」

「緩和策」としては地産地消に協力することが挙げられます。地産地消というのは、地元で生産したものを地元で消費することをいいます。地元の食べ物を食べることにより、輸送に伴って発生する温室効果ガスの排出量が少なくなり、環境への負荷を小さくすることができるため、「塵も積もれば山となる」で大きな地球温暖化防止につながります<sup>※1</sup>。地域にお金を落とし、税収も増やすので、私たちに還元されるという利点もあります。地産地消は地球温暖化防止だけでなく、地域の活性化の1つでもあるのです。

また、ふるさと納税に協力するのも地産地消を進めることになり、緩和策につながります。ふるさと納税は地産地消のほか、第1および1.5次産業<sup>※2</sup>の振興、雇用増加、ふるさと観の醸成、人口移住、6次産業<sup>※3</sup>化などさまざまな効果も得られる事業です。

地産地消やふるさと納税のように、地域住民が地域の未来を守ることが地球温暖化防止対策と密接に関連してくるのです。

※1 地産地消と地球温暖化の関係についての詳細は広報なか平成27年4月号をご覧ください

※2 1.5次産業…農業や水産業などの第1次産業に付加価値をつけて、より高度に産業化したもの

※3 6次産業……第1次産業が食品加工(第2次産業)、流通販売(第3次産業)にも業務展開している経営形態を表す



## ◆災害被害を少なくする自助は「適応策」

地球温暖化は、高温やゲリラ豪雨などさまざまな異常気象をもたらします。これに適応するため、減災のための備えが必要です。

減災とは、災害による被害をできるだけ小さくする取り組みで、減災のために特に大切なのは「自助」です。日常から「自分でできること」について考え、災害に備えておくことが大切です。異常気象災害に対しては、内閣府の「防災情報のページ」や「みんなで防災のページ」から減災防災のための「自助」に役立つ情報が得られますので参考にしてください。

災害被害を少なくする取り組みの推進には、地域のさまざまな組織・団体が連携する防災体制を構築し、維持していくことが必要ですが、まずは「自分のことは自分で守る」という意識付けや行動が大切です。



○防災情報のページ <http://www.bousai.go.jp/>

○みんなで防災のページ <http://www.bousai.go.jp/kyoiku/minna/>

ほかにも、環境省の「うちエコ診断」を受け、お財布にもやさしい家計にお得な防止対策を始めるのもお勧めです。

皆さんが自分で取り組みやすい緩和策や適応策を見つけ、地球温暖化防止対策に取り組んでください。

執筆：環境省 環境カウンセラー 勝井明憲